

調査結果報告書本文

1. 調査の概要、回答者属性、報告書構成等

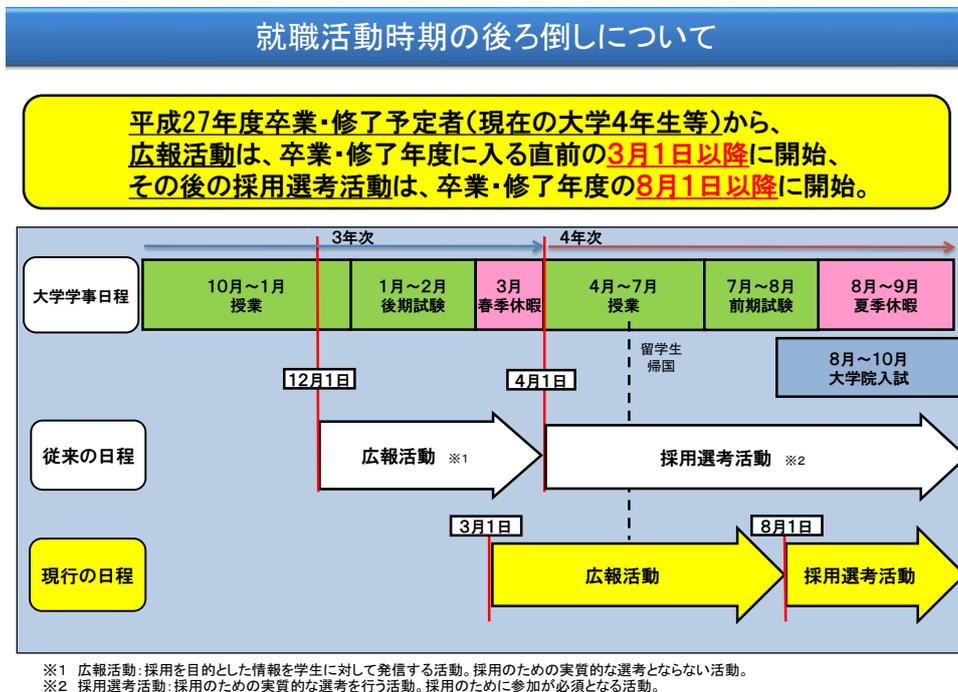
(1) 調査の概要

①調査の目的・背景

学生の学修時間の確保、留学等の促進という観点から、平成 27 年度卒業・修了予定者からの就職・採用活動時期について、広報活動は卒業・修了年度に入る直前の 3 月 1 日以降に、採用選考活動は卒業・修了年度の 8 月 1 日以降に開始するよう、政府から関係団体に要請がなされた。

本調査は、①就職・採用活動開始時期の後ろ倒しに伴う学生の意識・行動、②就職・採用活動時期後ろ倒し初年度である平成 27 年度卒業・修了予定者の就職・採用選考活動における意識・行動等を把握することを目的として実施した。

<就職・採用活動時期の後ろ倒しに関するイメージ図>



出所) 内閣官房提供資料

②調査の実施方法・調査対象

地域、設置主体、規模等を勘案して選定した全国の約 60 の大学に協力いただき、各大学において、性別や文系・理系等のバランスを考慮しながら、大学の 1～4 年生、ならびに、大学院修士課程(博士前期課程)の 1・2 年生にアンケート調査への協力を依頼した。各学生においては、インターネット上に開設したアンケート調査のホームページにアクセスし、回答をしていただいた。ホームページは、平成 27 年 10 月 9 日から 11 月 6 日の間開設した。

③回答状況

対象学年別の有効回答件数は次の図表のとおりである。なお、これら有効回答のなかから、社会人経験があり元の職場に復帰予定の者や、進学等を予定しており就職活動をする予定がない者等について、適宜対象から除いて集計を行った。

<学年別の有効回答件数>

対象	大学				大学院修士課程 (博士前期課程)		合計
	1年生	2年生	3年生	4年生	1年生	2年生	
有効回答 件数	510	527	673	1,983	534	627	4,854

※学年について「その他」と回答があった70件については有効回答の対象外とした。

④分析委員会の開催

調査分析結果については、以下の方々から構成される調査分析委員会を計2回開催し、集計の方法や報告書の取りまとめの方向性等について助言を受けた。

<分析委員会委員> (50音順)

- 近藤絢子氏 (横浜国立大学国際社会科学研究院 准教授)
- 濱中義隆氏 (国立教育政策研究所高等教育研究部 総括研究官)
- 堀有喜衣氏 (労働政策研究・研修機構人材育成部門 主任研究員)

⑤調査企画

内閣府政策統括官 (経済財政運営担当) 付参事官 (企画担当)

⑥調査実施・集計

株式会社浜銀総合研究所

(2) 回答者の基本属性

回答者の基本属性に関して、①性別、②大学・大学院の設置主体、③専攻、④大学・大学院の所在地域は、対象学年別にそれぞれ図表 1-1-1～図表 1-1-4 のようになっている。なお、母集団の状況に関して、それぞれ平成 27 年度の学校基本調査の情報（速報値）¹についても掲載した。

回答者の属性について全国の母集団の状況と比較すると、性別については「女性」からの回答割合が若干高くなっており、また、大学・大学院の設置主体については大学生に関して「国立」からの回答割合が高いなど、母集団の分布と比べて若干の偏りが生じている状況にある。

図表 1-1-1 性別

本調査	大学				大学院修士課程 (博士前期課程)	
	1 年生	2 年生	3 年生	4 年生	1 年生	2 年生
男性	47.3%	48.2%	51.6%	51.4%	66.3%	67.9%
女性	52.7%	51.8%	48.4%	48.6%	33.7%	32.1%
集計度数	510	527	673	1,983	534	627

平成 27 年度学校基本調査 (速報値)	大学				大学院修士課程 (博士前期課程)	
	1 年生	2 年生	3 年生	4 年生	1 年生	2 年生
男性	55.2%	55.7%	55.1%	57.6%	70.0%	69.2%
女性	44.8%	44.3%	44.9%	42.4%	30.0%	30.8%
集計度数	625,789	612,913	609,509	661,096	75,319	83,661

図表 1-1-2 大学・大学院の設置主体

本調査	大学				大学院修士課程 (博士前期課程)	
	1 年生	2 年生	3 年生	4 年生	1 年生	2 年生
国立	32.4%	39.3%	36.6%	40.4%	49.8%	53.9%
公立	8.6%	9.3%	7.0%	5.1%	6.4%	4.8%
私立	59.0%	51.4%	56.5%	54.5%	43.8%	41.3%
集計度数	510	527	673	1,983	534	627

平成 27 年度学校基本調査 (速報値)	大学				大学院修士課程 (博士前期課程)	
	1 年生	2 年生	3 年生	4 年生	1 年生	2 年生
国立	16.2%	16.8%	17.4%	18.5%	59.1%	58.5%
公立	5.0%	5.1%	5.1%	5.1%	6.4%	6.6%
私立	78.8%	78.1%	77.5%	76.3%	34.5%	34.9%
集計度数	625,789	612,913	609,509	661,096	75,319	83,661

¹ 例年学校基本調査は 12 月末に確定値が公開されるが、集計の実施時期との関係で本報告書では速報値を参照した。

図表 1-1-3 専攻

本調査	大学				大学院修士課程 (博士前期課程)	
	1年生	2年生	3年生	4年生	1年生	2年生
人文科学	17.1%	16.3%	15.3%	16.0%	10.9%	9.3%
社会科学	34.3%	41.2%	40.7%	36.0%	12.2%	9.4%
理学	6.3%	5.5%	5.9%	9.1%	21.5%	23.0%
工学	13.5%	13.5%	13.5%	16.6%	36.5%	40.0%
農学	3.5%	2.8%	3.3%	2.7%	4.5%	4.1%
保健	4.5%	6.1%	5.3%	6.1%	7.9%	7.0%
商船	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%
家政	2.9%	1.3%	1.8%	1.5%	0.6%	0.2%
教育	5.3%	5.1%	4.5%	4.8%	2.6%	4.3%
芸術	2.4%	0.8%	0.3%	0.6%	0.4%	0.0%
その他	10.2%	7.4%	9.4%	6.7%	3.0%	2.7%
文系	72.2%	72.1%	71.9%	65.6%	29.6%	25.8%
理系	27.8%	27.9%	28.1%	34.4%	70.4%	74.2%
集計度数	510	527	673	1,983	534	627

平成 27 年度学校基本調査 (速報値)	大学				大学院修士課程 (博士前期課程)	
	1年生	2年生	3年生	4年生	1年生	2年生
人文科学	14.0%	14.5%	14.8%	15.4%	6.5%	7.6%
社会科学	32.5%	32.5%	32.7%	34.2%	9.9%	10.5%
理学	3.0%	3.2%	3.3%	3.4%	8.8%	8.3%
工学	14.9%	15.4%	15.9%	15.8%	43.1%	40.7%
農学	2.9%	2.9%	3.0%	2.9%	5.5%	5.3%
保健	11.3%	11.3%	10.7%	9.4%	6.8%	7.2%
商船	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
家政	2.9%	2.9%	3.0%	2.7%	0.5%	0.6%
教育	7.6%	7.7%	7.7%	7.3%	5.8%	6.5%
芸術	2.9%	2.8%	2.8%	2.6%	2.6%	2.6%
その他	8.1%	6.7%	6.3%	6.3%	10.5%	10.6%
文系	68.0%	67.1%	67.2%	68.5%	35.8%	38.5%
理系	32.0%	32.9%	32.8%	31.5%	64.2%	61.5%
集計度数	625,789	612,913	609,509	661,096	75,319	83,661

※「人文科学」、「社会科学」、「家政」、「教育」、「芸術」、「その他」を「文系」とし、「理学」、「工学」、「農学」、「保健」、「商船」を「理系」としている

図表 1-1-4 大学・大学院の所在地域

本調査	大学				大学院修士課程 (博士前期課程)	
	1年生	2年生	3年生	4年生	1年生	2年生
北海道・東北	10.8%	12.7%	12.2%	13.4%	13.1%	11.8%
関東	32.2%	27.1%	37.1%	32.6%	33.7%	33.2%
中部	19.4%	19.9%	16.5%	15.3%	13.3%	15.2%
近畿	19.2%	18.2%	16.3%	20.1%	21.0%	23.3%
中国・四国	6.3%	5.7%	4.6%	5.3%	3.0%	3.5%
九州・沖縄	12.2%	16.3%	13.2%	13.4%	15.9%	13.1%
集計度数	510	527	673	1,983	534	627

平成 27 年度学校基本調査 (速報値)	学部学生	大学院学生
北海道・東北	7.3%	8.6%
関東	44.1%	42.3%
中部	12.7%	13.0%
近畿	21.0%	20.3%
中国・四国	6.5%	7.2%
九州・沖縄	8.4%	8.6%
集計度数	2,556,297	249,484

※「北海道・東北」は、北海道、青森県、岩手県、秋田県、宮城県、山形県、福島県が該当する

※「関東」は、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県が該当する

※「中部」は、山梨県、長野県、新潟県、富山県、石川県、福井県、静岡県、愛知県、岐阜県が該当する

※「近畿」は、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県が該当する

※「中国・四国」は、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、香川県、愛媛県、徳島県、高知県が該当する

※「九州・沖縄」は、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県が該当する

(3) ウェイトによる補正

上記で確認した、本調査の回答者の基本属性と母集団における分布との関係をふまえ、「性別」「大学・大学院の設置主体別」「文系・理系別」の3点について、それぞれのバランスが母集団に近似するようにウェイト付けを行った上で集計を行うこととした。

分類別のウェイト値は図表 1-2-1 に示したとおりである。また、①性別、②大学・大学院の設置主体、③専攻、④大学・大学院の所在地域のそれぞれについて、ウェイトによる補正後の分布は図表 1-2-2～図表 1-2-5 のようになっている²。

これらから、ウェイト補正後は、「性別」「大学・大学院の設置主体別」「文系・理系別」の3点について、母集団における分布と近い構成比になっていることが確認できる³。

図表 1-2-1 性別、大学・大学院の設置主体別、文系・理系別のウェイト値

本調査			大学				大学院修士課程 (博士前期課程)	
			1年生	2年生	3年生	4年生	1年生	2年生
男性	国立	文系	0.5106	0.4560	0.4049	0.4814	2.6594	2.1591
		理系	0.5759	0.4768	0.5875	0.5069	1.0210	0.9011
	公立	文系	0.7478	0.6403	0.5982	0.6722	1.0588	1.3857
		理系	0.8811	1.0500	0.9717	0.8658	1.0368	1.4580
	私立	文系	1.4216	1.5797	1.2754	1.6964	0.7940	1.1245
		理系	2.5545	3.3429	3.0258	2.1643	0.8853	0.8095
女性	国立	文系	0.4297	0.3446	0.4244	0.4303	1.8747	2.4121
		理系	0.4535	0.4110	0.4259	0.3608	0.7209	0.5968
	公立	文系	0.4253	0.3270	0.5874	1.4039	0.8433	1.0928
		理系	0.5914	1.1155	1.1910	1.5229	1.0958	1.7124
	私立	文系	0.9539	1.0131	1.0614	1.0203	0.6221	0.8406
		理系	2.1299	4.5044	2.4438	1.4555	0.7139	0.6948

※ウェイト値について四捨五入の上小数点以下第4位まで掲載しているが、実際には小数点以下第15位までの値に基づいてウェイト付けを行っている。

図表 1-2-2 性別（ウェイトによる補正後）

本調査	大学				大学院修士課程 (博士前期課程)	
	1年生	2年生	3年生	4年生	1年生	2年生
男性	55.1%	55.8%	55.1%	57.6%	70.0%	69.2%
女性	44.9%	44.2%	44.9%	42.4%	30.0%	30.8%
集計度数	510	527	673	1,983	534	627

² ウェイト補正後の集計値に関しては、件数について選択肢の分類ごとに四捨五入等している関係で、設問により、選択肢ごとの度数と度数合計が一致しない場合がある。また、例えば、性別の男性の回答件数と女性の回答件数を足し合わせた場合に、全体として集計した値と一致しないことも生じうる。

³ 専攻の内訳と大学・大学院の所在地域については直接的にウェイト付けの対象としなかったことから、母集団の分布と比べて若干の相違があるが、細部まで補正を行うことが困難であったことから、本報告書では「性別」「大学・大学院の設置主体別」「文系・理系別」の3点について補正したデータにより集計を行った。

図表 1-2-3 大学・大学院の設置主体（ウエイトによる補正後）

本調査	大学				大学院修士課程 (博士前期課程)	
	1年生	2年生	3年生	4年生	1年生	2年生
国立	16.3%	16.7%	17.4%	18.5%	59.2%	58.4%
公立	4.9%	5.1%	5.1%	5.1%	6.4%	6.7%
私立	78.8%	78.2%	77.6%	76.3%	34.5%	34.9%
集計度数	510	527	673	1,983	534	628

図表 1-2-4 専攻（ウエイトによる補正後）

本調査	大学				大学院修士課程 (博士前期課程)	
	1年生	2年生	3年生	4年生	1年生	2年生
人文科学	16.0%	14.8%	14.3%	15.7%	12.4%	12.3%
社会科学	33.9%	39.9%	39.6%	40.4%	15.2%	13.4%
理学	7.4%	10.3%	8.3%	9.6%	18.9%	18.5%
工学	17.4%	14.4%	14.6%	15.1%	34.5%	34.6%
農学	2.3%	1.9%	2.7%	1.8%	3.9%	3.0%
保健	4.7%	6.3%	7.1%	4.9%	6.7%	5.4%
商船	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%
家政	2.7%	1.3%	1.8%	1.4%	0.6%	0.2%
教育	3.5%	2.9%	2.2%	3.1%	5.1%	9.3%
芸術	2.0%	0.6%	0.3%	0.6%	0.4%	0.0%
その他	10.0%	7.6%	9.1%	7.4%	2.4%	3.3%
集計度数（専攻別）	511	526	672	1,984	534	627
文系	68.0%	67.2%	67.2%	68.5%	35.8%	38.4%
理系	32.0%	32.8%	32.8%	31.5%	64.2%	61.6%
集計度数（文系・理系別）	510	527	673	1,983	534	627

図表 1-2-5 大学・大学院の所在地域（ウエイトによる補正後）

本調査	大学				大学院修士課程 (博士前期課程)	
	1年生	2年生	3年生	4年生	1年生	2年生
北海道・東北	10.8%	8.2%	10.3%	9.8%	14.6%	13.6%
関東	35.7%	35.4%	43.7%	38.0%	32.8%	33.0%
中部	17.1%	16.5%	13.7%	13.9%	13.7%	14.7%
近畿	22.4%	22.6%	18.3%	25.7%	19.7%	22.5%
中国・四国	4.5%	5.5%	3.6%	2.9%	3.4%	4.3%
九州・沖縄	9.6%	11.8%	10.5%	9.8%	15.8%	12.0%
集計度数	510	526	673	1,984	533	627

(4) 報告書の構成・留意事項

本報告書では、ウェイト補正後のデータに基づき、第2章～第7章のそれぞれで、主に次のような観点から集計を行った。また、これらの集計結果に基づき、第8章として「まとめ」を掲載した。

- 第2章：就職活動一般に関する意識、進路予定
- 第3章：「就職活動時期後ろ倒し」に関する学生の認識
- 第4章：就職活動時期
- 第5章：内々定に関する状況
- 第6章：「就職活動時期後ろ倒し」と学修の状況等との関連性
- 第7章：「就職活動時期後ろ倒し」に関連する諸課題

第2章では、大学・大学院の各学年の学生別に、就職活動一般に関する意識や進路予定等について把握した。その上で第3章では、就職活動に向かう各学年の学生が「就職活動時期後ろ倒し」をどのように認識しているのか、また、就職活動を行った学生に関しては、実際にどのような印象を受けたのか等を把握した。

第4章～第7章では、就職活動を行った学生について、その実態を詳細に把握するための集計を行った。特に、第4章・第5章では、「就職活動時期後ろ倒し」に伴い、どの時期に就職活動が行われ、どの時期に学生が内々定を受けたのか等について把握した。第6章では、第4章・第5章の結果もふまえて、主に時期別に学修時間の確保の状況がどのようであったのかに着目して集計を行った。第7章では、就職活動実施の際のクールビズへの対応状況や企業からのハラスメント行為に関する状況、インターンシップの参加状況等、「就職活動時期後ろ倒し」に関連する諸課題について、その実態を把握した。

これら本報告書に掲載した集計は、基本的には対象学年別に行ったが、このほか、「性別」「文系・理系別」「設置主体別」「大学・大学院の所在地域別⁴」の集計を行い、回答結果の差異等について確認した。その結果の一部については本報告書本文中で言及したが、言及していない部分も含め、集計結果については巻末に「参考資料」として掲載した。なお、本報告書に掲載した集計結果等に関して、次のような点には留意されたい。

- ウェイト補正後の集計値に関しては、回答者の件数について選択肢の分類ごとに四捨五入等した上で割合を算出する際の分母となる集計対象の度数を求めている。そのため、同一の対象に関する集計であっても、「n=〇〇」として表記している度数の値が設問や集計方法により数件程度一致しないことが生じうる。
- 集計結果の割合(%)は、小数点第2位を四捨五入した上で表示しているため、内訳の計が100%にならない場合がある。
- 設問には選択肢からひとつだけ回答するものと、選択肢から複数の項目を回答するものがあり、複数回答する場合の設問では、選択肢別の集計結果の割合合計が100%を超える場合がある。
- 本報告書で扱う集計について、基本的には、就職活動を行った者、あるいは今後就職活動を行う可能性がある者が集計対象となっている。ただし、第2章に掲載した進路予定に関する設問と、第7章に掲載したインターンシップに関する設問については、就職活動を行わなかった者や行う予定のない者に関しても、集計の対象としている。
- 報告書中では、「昨年度調査」として、平成26年度に内閣府により実施された「就職・採用活動開始時期変更に伴う学生の意識等調査」(平成26年12月19日)を参照し、集計結果についての解釈や補正等を行っている部分がある。(参照：<http://www5.cao.go.jp/keizai1/gakuseichosa/>)

⁴ 所在地域別の分類については、「東京圏」(東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県)、「大阪圏」(大阪府・京都府・兵庫県・奈良県)、「その他」の3分類とし、採用活動を行う企業数が相対的に多いのではないかと想定される「東京圏」「大阪圏」と、その他の地域を比較することを意図して集計を行った。